

CAPS Newsletter

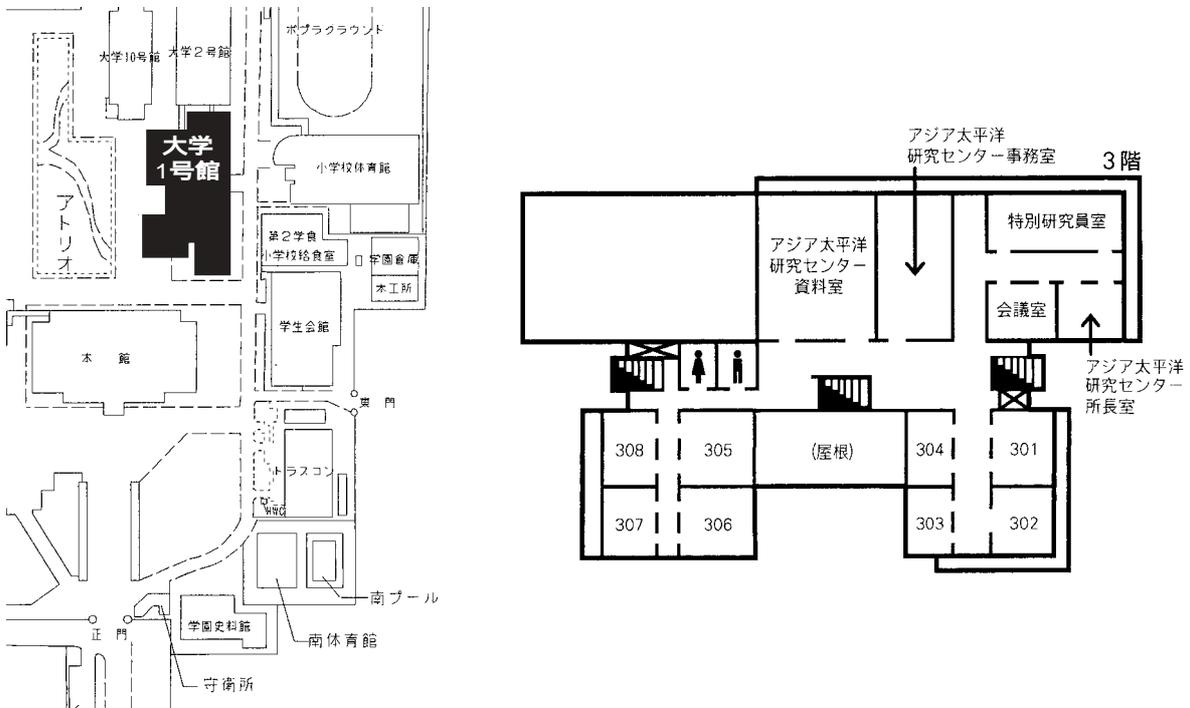
The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.94 April, 2007

目次

アジア太平洋研究センター見取り図	1	CAPS 資料室から 「核をとりまく世界の緊張 II」 特別研究員 小宮山真美子	6-7
所長挨拶 「新しい皮袋には新しい酒を！」 所長 鈴木健二	2	センター叢書のご案内	8-9
2007 年度研究プロジェクト一覧	3	『家族の変容とジェンダー 少子高齢化とグローバル化 の中で』	
センター交流招聘 “The US failure in Iraq and Its Consequences” センター招聘客員研究員 Gerald Curtis コロンビア大学政治学教授	4	『Nation - States and Media - The Question of National Identity』	
本を読む 『日本の敬語論 ポライトネス理論からの再検討』 文学部准教授 森 雄一	5	『辺縁のアジア ケガレ が問いかけるもの』	
		2007 年度新センター所員よりひと言	10
		CAPS 事務局より プロジェクト活動コーナー 交流コーナー 他	11-12

アジア太平洋研究センター見取り図



アジア太平洋研究センターは大学1号館3階に移転いたしました。移転先は旧図書館本館で、キャンパス内のどこからアクセスのよい場所に位置しており、また設備も充実しました。

所長挨拶

新しい皮袋には新しい酒を！ アジア太平洋研究センター所長 鈴木健二

お待たせしました！CAPSは新1号館の3階に戻ってきました！

CAPSはこの10年、転居の連続でした。図書館別館から本館3階へ。そして校門外の西1号館に移ったのは2年前でした。西1号館は環境は抜群でしたが、各学部の研究室から少し離れていましたので、皆さまの足が遠のいたような感じがして、実はやきもきしていました。

新居は文系研究棟から2階の廊下づたいで来られますし、院生室からは階段を降りればすぐです。お気軽に寄って、声をかけていただければ幸いです。

新しい革袋（施設）には新しい酒（企画）を！

そうです、CAPSはこれを機に、2つの新しい事業を始めます。

まず第1は、CAPSが若手研究者の集まりやすい場になることです。

CAPSはこれまで本学教員を中心とする研究機関として、学際的・国際的な共同研究の推進を旨としてきました。もちろん、その本旨はこれからも変わりません。が、CAPSは本学唯一の常設研究機関として、各研究科と協力しながら今後、若手研究者の支援強化にいっそう取り組んでいく所存です。

そのために、CAPSはまず、院生向けのオリエンテーションを近々に開きます。CAPSの存在すら知らない院生も少なくないので、院生室も近くなったのを機会に自己紹介をさせていただきます。その際、関心のある院生にはメールアドレスを登録してもらい、CAPSの催しものなどを逐次案内していくつもりです。

CAPSを頻繁に利用する院生については、指導教員の推挙に基づいて、特別な施設利用と肩書きの新しい資格制度も作る計画でいます。さらには彼らの研究成果を発表できるような場も提供していきたいと考えています。



スタッフ一同、
お待ちしております



第2は、内外の日本研究者と交流を深めることです。これまでも海外から招聘される客員研究員は日本研究者が少なくありませんでした。CAPSは2007年度から「日本のゆくえ」と題した中長期的なプロジェクトを企画し、海外の主な大学の日本研究機関と恒常的な交流を進めていくつもりです。

今年度は、中長期的なプロジェクトのもとに「日本の保守」と題した単年度プロジェクトを立ち上げます。そのイベントとして、6月16日(土)に国際シンポジウムを学内で開催する予定です。

パネラーは東京大学前総長の佐々木毅・学習院大学教授、米コロンビア大学東アジア研究所長を勤めたジェラルド・カーチス同教授、元駐日韓国大使の崔相龍・高麗大学教授、新進気鋭の帰永涛・北京大学助教授の4人で、コメンティーターはドイツ・日本研究所長のフロリアン・クルマス・デュースブルグ大学教授にお願いしてあります。詳細は追ってお知らせしますが、シンポジウムはすべて日本語で行いますので、多数のご参加をお待ちしています。

前号でも申し上げたとおり、CAPSは「学際」「国際」そして「共生」を理念として、文系・理系を超えた研究機関を目指します。皆さまのいっそうのご支援を心よりお願いいたします。

2007年度 研究プロジェクト一覧

責任者名	研究題目と目的
<p>下河辺美知子 (継続)</p>	<p>アメリカの表象研究 題目：二十一世紀の日本で“アメリカ”という表象をいかに作り上げていくのか 目的：アメリカがグローバルな覇権を獲得した時代にあって、世界は“アメリカ”という記号にどのような意味を力を読み取るべきかを再考し、日本とアメリカとの新しい関係を問い直す。 期間：2005.4.1～2008.3.31</p>
<p>森 雄一 (継続)</p>	<p>言語のダイナミズム研究 題目：言語のダイナミズム研究 - 日本語・英語・アジアオセアニア諸語 目的：主として、日本語・英語・アジアオセアニア諸語を対象とし、言語の持つ動的な特性を解明する。 期間：2005.4.1～2008.3.31</p>
<p>李 静和 (継続)</p>	<p>アジア、政治、アート研究 題目：「アジア・政治・アート」研究に関する理論的枠組みの構築 目的：アジアを主題にした政治的アートの意識を高め、アーティストと批評家との交流を図る。 期間：2006.4.1～2009.3.31</p>
<p>加藤 節 (新規)</p>	<p>デモクラシーとナショナリズム研究 題目：デモクラシーとナショナリズム アジアと欧米 目的：アジアと欧米とにおけるデモクラシーとナショナリズムとの関係の諸相を解明する。 期間：2007.4.1～2010.3.31</p>
<p>権田建二 (新規)</p>	<p>パイロット研究 題目：アメリカ文化における戦争の痕跡 目的：アメリカ文化における戦争の表象をとおしてアメリカ人にとっての戦争の意味を探る。 期間：2007.4.1～2008.3.31</p>
<p>鈴木 滋 (新規)</p>	<p>パイロット研究 題目：アジアのオリンピック 東京～ソウル～北京そして東京 目的：東京、ソウル、北京で開催された(北京大会は2008年開催)オリンピックが、国内外へ与えた様々な影響を比較検討し、東アジアでのオリンピック開催の意義や機能を議論する。 期間：2007.4.1～2008.3.31</p>
<p>小林 盾 (新規)</p>	<p>パイロット研究 題目：アジア・太平洋地域におけるネットワーク構造 目的：アジア・太平洋地域での人々の間にどのようなネットワーク構造があり、それがどのような社会・経済的な影響をもつのかを調べる。 期間：2007.4.1～2008.3.31</p>

センター交流招聘 “ The US failure in Iraq and Its Consequences ”

センター招聘客員研究員 Gerald Curtis コロンビア大学政治学教授

After failing to find weapons of mass destruction, American objectives in Iraq shifted to installing a democratic regime and achieving political stability. The failure to achieve these objectives amounts to one of the worst debacles in the history of American foreign policy. The consequences of this colossal blunder are likely to be far reaching and long lasting.

Perhaps the United States might have been successful in Iraq if it had deployed a much larger military force after toppling Saddam Hussein, if it had avoided making egregious errors such as disbanding the Iraqi military and purging all Baath party members from official positions, and if it had made a massive effort to restore and strengthen the Iraqi economy. Even then, I fear US policy would have failed. It is very unlikely that the US could have suppressed violent clashes between social forces let loose by the end Saddam Hussein's reign of terror or that the American people or Middle Eastern countries would have tolerated the stationing of American troops to impose stability for the ten years or more that probably would have been required.

Is there any way for the US to prevail given the current realities? Few Americans believe that President Bush's new strategy of increasing the number of US forces by 21,000 and concentrating on securing Baghdad is going to work. The size of the increase seems too small and it comes too late to suppress the insurgency. But those who criticize Bush for sending more American soldiers into harm's way do not have a convincing plan to win either. Yet Bush's critics are mostly unwilling to say that the war cannot be won and that the US should cut its losses and withdraw.

President Bush has dug in his heels and probably will stick with his new policy even though it fails to produce victory. It may be the task of the new President to undertake the withdrawal of US troops. Needless to say, this is all too reminiscent of Vietnam.

There are several possible consequences of an

American failure to prevail in Iraq.

One possibility is a wider war. The Bush Administration would claim as justification for expanding the war that Iran's support for the insurgency requires the US to take the war directly to Iran. This possibility is reinforced by the conviction that Iran is determined to develop nuclear weapons and that this effort must be stopped at all costs.

Another possibility is that a US defeat in Iraq will lead to neo-isolationism in the United States. Public opinion is likely to favor withdrawing US military power from dangerous areas and thereby reduce the US ability to influence events in volatile regions like the Middle East. US withdrawal from Iraq in the absence of a political settlement could produce a region wide conflict.

Turmoil in Iraq and the wider Middle East has intensified the American desire to push for an Israeli-Palestine peace accord and bring about the establishment of a Palestinian state. But the chances that this effort will prove successful seem pitifully low given the political conflict in Palestine between the Palestine Authority and Hamas and the political disarray in Israel.

Another, in my positive view, possible consequence of the Iraq debacle may be the end of the effort to use US military power to bring about regime change and spread democracy. Hopefully, we are moving away from the reckless visionary policies of the neo-conservatives and returning to a more sober, cautious, and realistic approach to foreign policy.

It would be wrong to try to downplay the profound effects of the Bush Administration's disastrous policy in Iraq. US credibility has been undermined and the image that people around the world hold of the US has been deeply damaged. Repairing the reputation of the United States is going to be one of the major tasks facing the person who will succeed George Bush as President.

本を読む

『日本の敬語論 ポライトネス理論からの再検討』

(滝浦真人著・2005年6月15日発行 大修館書店)

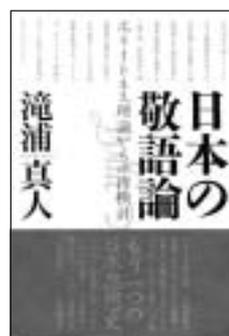
文学部准教授 森 雄一

「日本語ブーム」の余波か、ここ数年、敬語に関する書籍が続々と刊行されてきている。実用的な狙いを持ったものが殆どのなかで、本書は最先端の理論書として異色の存在である。また、思想的観点から「日本の敬語論」を捉え直す試みもなされ、言語学の領域にとどまらない射程の大きな書物となっている。

「第一章 敬語の思想史」においては、江戸時代初頭の口ドリゲス『日本大文典』から2001年になされた国語審議会答申「現代社会における敬語表現」まで、様々な論者の敬語論が扱われている。その軸となるのは、二つの敬語論 - <敬意>の敬語論と<関係認識>の敬語論 - の相克である。尊敬感情としての「敬意」を敬語の根拠とし、さらにその基盤に日本人の民族的心性を置く<敬意>の敬語論は、ある程度の変質を経ながら、現在にいたるまで敬語についての一般的な通念となっている。それに対し、<関係認識>の敬語論においては、敬語というシステムの表現するものの基盤は、尊敬感情ではなく、あくまでも「上下尊卑」の関係を認識することであると考えられる。それでは、敬語を用いることによって表される「敬意」はどのように説明するのか。前者から後者への批判に対しては答えられてこなかった。著者の敬語論は、このような両者の対立を俯瞰するところから出発する。

「第二章 ポライトネスと敬語」において、上記の二つの見方が調停されてこなかったのは、「敬意」という概念の曖昧さに起因するとし、「敬意」を敬語論の中軸から追放する。そして、「敬語は<距離>の表現である」という新たなテーゼがたてられている。一見、奇妙に感じられるこのテーゼは、我々の日常の敬語使用の実態 - 親しくなれば敬語使用のレベルを落とす(ダウンシフト)、相手との

距離を保ちたい場合は高いレベルの敬語を使い続ける、わざと敬語のレベルをあげ(アップシフト)相手に対する皮肉を意図するといった実態 - を観察すれば容易に理解しうるものである。



「第三章 敬語の語用論のために」では、「<距離>の敬語論」がさらに一步先に進められる。話し手が対象人物を遠くに置くことは、ソトと捉えるということであり、近くに置くことは、ウチと捉えることである。そして、「ソト/ウチ」の切り替えは、話し手の、発話時の<視点>によって、その都度、構成されるものである。このように捉え直されることにより、敬語論は、言語研究におけるまた一つの重要な主題、<視点>論へと接続することになる。

著者の議論は、あまたの敬語論を接続するのみならず、人称論・ポライトネス論・儀礼論・日本語思想史など多様な主題を接続していくことが大きな特徴となっている。そのダイナミックな思考形態を味わうことは本書を読む眼目である。と同時に、言語観察に立脚した緻密な論を提供することによって、言語についての論を安易に思想に還元していくことへの強い戒めがなされた書と本書は受け取ることもできる。

筆者は、「日本語ブーム」が、日本語特殊論に、そして安直なナショナリズムへと結びついていくことに危惧を覚えるものであるが、この書が、このような動きに対する解毒剤としても広く読まれることを期待している。

CAPS 資料室から

核をとりまく世界の緊張 II

特別研究員 小宮山真美子

「世界終末時計」(Doomsday Clock)の存在をご存知だろうか？地球破滅までの残り時間を示すこの時計は、「マンハッタン計画」に参加した科学者らにより創刊された米科学雑誌 *Bulletin of the Atomic Scientists* (BAS) が管理している(実物はシカゴ大学にある)。この核時計は米ソ冷戦が始まった1947年に「7分前」で設置が開始され、以降、核廃絶の動きがあると残り時間は延び、大量破壊兵器の懸念が高まると時間は進められ、核廃絶を象徴的に訴えてきた。そして2007年の新年号(1月17日)には、昨年(2006年)の10月に行われた北朝鮮の核実験やイランのウラン濃縮活動、また米国とロシアに大量の核兵器があることを受け、2002年の「7分前」から2分進み、時計は「残り5分」を表示した。また創設以来初めて地球温暖化の懸念が、終末時計の針の振れに加わった。

人類の終焉を意味するミッドナイトまで残り5分、この危機的局面に世界はどう向き合っていくべきか。前回に引き続き、当センター所蔵の雑誌 *Current History* に掲載された論文から、核が生み出す世界の心理状況をアメリカと北朝鮮を中心に紹介します。

Current History November 2006, Vol. 105, No. 694

“The Lessons of North Korea’s Test”

Leon V. Signal

「北朝鮮の核実験から得た教訓」と題された本論文によると、核兵器を欲する国々は不安定な心理状態にある。それらの国を孤立させたり抑えこもうとしたなら、逆火を浴びかねない。保証や安定を求める彼国に対し、脅しは禁物であり、うまく誘引するのが得策である。90年代以降の米政府と北朝鮮のやり取りを見返すと、この傾向が顕著に現れている。

そもそも北朝鮮の核兵器開発は、ジョージ・H・ブッシュ、ビル・クリントン、そしてジョージ・W・ブッシュに対する抵抗に起因している。この三つの時代における米政権は、北朝鮮に対し経済制裁などを加え孤立させることで圧力をかけてきた。この動きに反発するかのように、北朝鮮は核兵器や長距離ミサイルの獲得に躍起になっている。し

かしこれまでのところ北朝鮮は、不当な扱いを受けたときには相応の報復をするが、逆に米政府が協力的なときはそれに応えるという態度を取ってきた。

例えば1991年9月にジョージ・H・ブッシュが大韓民国に設置していた核兵器を撤退させたとき、北朝鮮は大韓民国と共に朝鮮半島非核化構想を発表し、更にIAEAの保証協定にも調印した。そしてヨンピョンにある5メガワットの核原子炉を停止させ、使用済み燃料を除去し、それらを再加工してプルトニウムを適切に処理したと見られている。同様に1993年には国際技術援助の見返りとして、中東へのミサイル輸出に関しても自制を示した。

しかし、アメリカがイスラエルに対しミサイル取引の中止を求めたとき、その反発として北朝鮮はロンドンの発射実験を行う。またクリントン政権が1994年にトップ級会談を拒否し高圧的な態度に出ると、北朝鮮は使用済み燃料棒の抜き取りを開始し、両者の関係は一触即発の事態に陥った。また94年に発表された「枠組み合意」の「米国・北朝鮮の経済、外交関係の正常化」が行き詰った98年、北朝鮮はパキスタンから高濃縮ウランの製造に使用する遠心分離機を入手し、8月には長距離ミサイルのテポドン1号の発射実験を行った。

そして2002年、ジョージ・W・ブッシュが一般教書演説で北朝鮮に対し「悪の枢軸(axis of evil)」発言をすると、すぐさま北朝鮮は高濃縮ウラン計画を再開し、IAEA視察官を国外退去させ、NPT脱退を宣言するという報復に出た。

緊迫した状況を見かねたアジア諸国の協力を得て、2003年より六カ国協議が開始され、2005年9月には六カ国が初の共同声明を発表し、北朝鮮も核兵器の放棄に合意した。しかしアメリカの指示でマカオ政府がバンコ・デルタ・アジア(BDA)の北朝鮮関連の口座を凍結したことで、事態は再び悪化する。北朝鮮はその報復として、06年7月にテポドン2号を含む7発の弾道ミサイル発射テストを行った。これに対し国連安全保障理事会が抗議を示した結果、反発した北朝鮮は10月に核実験を行ったのだ。

現ブッシュ政権成立時には、北朝鮮は長距離ミサイルのテストも休止しており、また当時のプル

トニウム量から推測すると核爆弾 1、2 個分の該当量しか持っていなかった。しかしその 6 年後、北朝鮮は 8 個から 10 個の爆弾を製造できるだけのプルトニウムを保有し、ミサイルテストも再開し核実験も行っている。つまりこの 6 年で、両者の関係は悪化の一途を辿ったのだ。そんな今、アメリカがすべきことは、北朝鮮に制裁や脅威を加え孤立させるのではなく、じっくり説き伏せるという手段を取ることである。

Current History November 2006, Vol. 105, No. 694

“The New Threats : Nuclear Amnesia, Nuclear Legitimacy”

Jack Mendelsohn

現在、国家の安全に関してアメリカが最も懸念しているのは、戦争やテロでの核兵器使用であろう。今必要なのは、テロリストやならずもの国家の捕獲、制裁に躍起になることより、兵器としての核そのものの使用を放棄することである。しかしそれをためらう理由は、アメリカの主導者たちが核兵器およびその使用が及ぼす政治的・社会的破壊力に対し、いわば健忘症にかかっているからである。本論では、核に対するアメリカの健忘症とその実際的な治療法が述べられている。

核に対する健忘症

現実的な核の脅威は、現在 50 歳以下の人々にとって 1945 年の原爆や 1962 年のキューバ危機を知らぬ人々にとって 今やいにしえの物語となっている。1963 年から包括的核実験禁止条約(CTBT)が締結された 96 年までは、現実的にも比喩的にも「地下で / 秘密に」核実験が行われてきた。その間に核兵器は抑止力としての「政治的レトリック」の地位を獲得していった。

「核の健忘症」に対する警告は次の通りである。

1) 核兵器は原爆症という後遺症を含め、通常の爆弾とは比較にならない破壊力を持つ。2) クリントンおよびブッシュ政権は核兵器を化学・生物兵器と同類の大量破壊兵器と見なしたが、市民に及ぼすリスクは全く別種のものである。3) 核爆弾は長距離ミサイルまたはテロリストの手で内密に国内へ持ち込まれる可能性がある。4) 国民は世界にどれほどの核兵器が存在しているかについて無知である。

条約の穴

化学・生物兵器に関しては国際法で保有・使用・譲渡を全面的に禁止しているが、核兵器に関しては核不拡散条約(NPT)で増加と使用を禁止しているのみである(この条約は核保有国であり、国連安全保障理事会の常任理事国でもあるアメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアに対して出されている)。その上 NPT は非核保有国に対しても、核技術の「平和的使用」を認めている。原子力発電所で使用されるウラニウム燃料の製造を許可することは、この燃料を使用して核兵器が製造される可能性を残すことになる。そして最も問題となるのは、NPT が求める核の武装解除に対し、現在のところ国際基準および安全基準はなく、保有国が核兵器を放棄する時期も決まっていない。また、1999 年にアメリカが高性能兵器の開発中止を促す包括的核実験防止条約を拒否したことから、条約の実現は難しくなった。

次期大統領政権が成すべきこと

おそらく現ブッシュ政権に現実的な改変を望むのは無謀だろう。我々は 2009 年に就任する次期大統領に核の非合法化を期待するしかない。次期政権がすべきことは、核保有国であるという優越感を捨て、核に対する意識を変え、その決意を行動をもって世界に示すことである。第一に、包括的核実験防止条約を見直し、アメリカが新型核兵器のために核実験を再開しないと宣言することである。また核実験を非合法化することで、更なる核兵器の開発に制限をかけ、失いかけたアメリカの信頼感を取り戻すことができるだろう。第二に、国家の存命が危ぶまれる事態 最終兵器として他国が先制使用しない限り 核の使用を国際的に禁止することだ。そして第三に、核兵器禁止区域を拡大し、全世界的に核兵器の立ち入り禁止区域を広げてゆくことである。

次期大統領が最悪の事態に備えて国家の安全性を強めるには、テロリストの追跡・捕獲および核拡散防止の強化のみならず、核兵器が国家を守ってくれるという幻想を捨てることである。

アジア太平洋研究センター資料室

利用時間：月～金 9:30 - 16:30

土 9:30 - 11:30

* 土曜日は職員の勤務状況により閉室の場合有

センター叢書最新刊のご案内

アジア太平洋研究センター（大学1号館3階）では、共同研究プロジェクトでの研究成果を叢書として刊行し、社会にその成果を還元することとしております。「アジアと女性」研究プロジェクト、「メディア」研究プロジェクト、そして「アジアの浄・不浄」研究プロジェクトの成果が、センター叢書として相次いで刊行されました。センター資料室にはこれまでに出版されたセンター叢書全26冊が配架されていますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

2006年12月19日(火) 研究センター叢書『家族の変容とジェンダー 少子高齢化とグローバル化のなかで』富田武・李静和編が発行されました。

第1部 日本の家族の変容

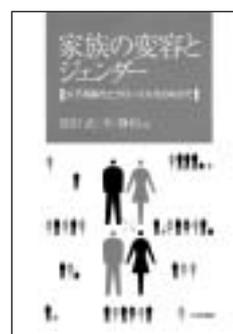
- 第1章 戦後日本家族の軌跡（加藤 彰彦）
- 第2章 戦後の女性労働の変化と年金制度（大沢 真知子）
- 第3章 家族介護の社会的評価と介護保険利用状況の要因分析（丸山 桂）
- 第4章 家族のあり方と税制
 - 住宅取得における世代間所得移転の実証分析から - （井出 多加子）
- 第5章 女性の働き方と子育ての変化（永井 暁子）

第2部 家族論の新展開

- 第6章 家族社会学の現在（千田 有紀）
- 第7章 家族法研究の現在（丸山 茂）

第3部 東アジアの家族

- 第8章 東アジアの家父長制、その後（瀬地山 角）
- 第9章 韓国の戸主制度廃止と「家族」概念の変化（金 賢美）
- 第10章 中国における「単位」制度と家族の変容（西野 可奈）
- 第11章 中華人民共和国初期の上海における人口政策と生殖コントロールの普及（小浜 正子）
- 第12章 撫養と贍養 - 中国における扶養システムと親子観（湯山 トミ子）



2月22日(木) 研究センター叢書 “Nation-States and Media - The Question of National Identity - ” written and edited by Kenji Suzuki が発行されました。

Introduction : The Parallel Transition between Nation-states and the Media (Kenji Suzuki)

Part One Borderless Media and Nation-States

1. Challenges from Cross-border Media and New Media (Somkiat Tangkitvanich)
2. Expanding the Sense of Belonging between the Media and their Audience
(Akira Hashimoto)
3. Policies for National Culture in Australia (Yoriko Kawakami)

Part Two Media Concentration and Nation-States

4. Rupert Murdoch's Global Ambition (Rodney Tiffen)
5. Media Ownership Regulation in U.S. (Iwao Kidokoro)
6. Media Reorganization in South Korea (Lee Yeon)

Part Three Media Counterparts and Nation-States

7. The Internet and Political Expression in China (Fan Shiming)
8. The Potential of Online Journalism as a Force for Social Change
(Hiroshi Nagai)
9. Media and Marginalized Ethnic Minorities (Masao Ayabe)



3月5日(月) 研究センター叢書『辺縁のアジア ケガレ が問いかけるもの』阿部年晴・綾部真雄・新屋重彦編が発行されました。

第一部 世界宗教 「リセット」の帰趨

台湾原住民が語る苦難のイエス カトリック教会の場合(新屋重彦)

「リセット」としての改宗 マレーシア、オラン・アスリ社会のイスラーム改宗者(信田敏宏)

第二部 女性 ケガレの生きられ方

巫女とケガレ 韓国済州島と珍島の調査から(網野房子)

女性は神輿の担ぎ手か? 玉前神社と神田明神の祭礼を通じて(海上直士)

第三部 出自 絆という「呪縛」

タイの山を貫く排除の入れ子構造 グローバリゼーションは周縁的少数者

にとっての福音か(綾部真雄)

華南におけるミャオ族のケガレ観念 婚姻忌避の深層(曾 士才)

第四部 環境観 ケガレの濾過

“ゴミ”の誕生 ネパール・カトマンズ盆地における家庭ゴミ堆肥化プロ

ジェクトと不浄観(山上亜紀)

総論

ケガレという解放? 不浄という呪縛?(阿部年晴)



新センター所員よりひと言



理工学部 里川重夫 先生

本年度よりアジア太平洋研究センターの所員を兼務することになりました。これまで理工学部所属の所員はいらっしゃらなかったようですので、どのような活動をするべきか自分なりに考えてみました。私の専門分野

は環境・エネルギーに関する科学技術の研究です。近年、環境・エネルギーの分野では地球温暖化問題や石油価格の高騰などから、化石資源に代わり再生可能なバイオマス資源（植物、藻類、生物系廃棄物など）が注目されています。バイオマスは日本にも存在しますが、国土が狭く人口密度の高い日本ではエネルギー自給は困難です。従って、日本は先進的な科学技術を武器に近隣諸国と協調してエネルギーセキュリティを維持していくことが必要と考えています。本研究センターの研究領域のうち主に技術、環境、資源などを目的とした課題にご協力できればと思います。どうぞよろしく御願います。

経済学部 近藤 正 先生

学生時代京都嵯峨野の落柿舎に住み込み、俳句を始める。山田孝雄の俳諧文法とチョムスキーの生成普遍文法を融合して、普遍俳諧文法を考える。コロンビア大学、南イリノイ大学等に留学。言語学・哲学を専攻。ニュー



ヨークでジョン・ケイジの交響曲「レンガ」の作曲を手伝い、それに刺激されて連句パフォーマンスの研究を始める。東明雅先生に連句を、浜千代清先生に連歌を学ぶ。外務省海外派遣講師として海外で連句講演。国際連句を省略すると国連となるので、連句国連という運動を進めている。連句をメディアとして、アジアの連携を作りたいと思う。連句協会理事。伊勢原連句会主宰。

プロジェクト活動コーナー

2月21日(水) アメリカの表象研究現地調査のため
海外出張(2月25日帰国)

出張者：成蹊大学専任講師・権田建二

調査地：ニューヨーク(アメリカ合衆国)

目的：研究資料調査

3月1日(木) アメリカの表象研究現地調査のため
海外出張(3月9日帰国)

出張者：成蹊大学助教授・日比野啓

調査地：ニューヨーク(アメリカ合衆国)

目的：CAPS共同研究プロジェクト「アメリカの表象」の資料収集のため

3月10日(土) アメリカの表象研究会開催

14:00 - 18:00

場所：10号館2階第2中会議室

テーマ：「An Interscopic Gertrude Stein
アメリカ的親密性の裏物語」

報告者：一橋大学助教授・新田啓子

テーマ：「誘惑小説へのオマージュ：ハリエット
・ピーチャー・ストウ『牧師の求婚』

報告者：東京学芸大学助教授・若林麻希子

参加者：10名

3月11日(日) 差別禁止法研究現地調査のため海外
出張(3月20日帰国)

出張者：成蹊大学教授・森戸英幸

調査地：ニューヨーク、ボストン(アメリカ
合衆国)

目的：高齢者雇用と退職後所得保障に関する
法政策についてのヒアリング及び
資料収集

3月22日(木) ジャズと文学研究現地調査のため海
外出張(3月28日帰国)

出張者：成蹊大学教授・宮脇俊文

調査地： ミネアポリス（アメリカ合衆国）
 目的： プロジェクト出版物に関する打ち合わせ
 3月26日（月）差別禁止法研究会開催
 16:00 - 19:00
 場 所： ベネッセ神保町オフィス
 テーマ： 第2回講習会
 報告者： プロジェクト・メンバー全員
 参加者： 10名

交流コーナー

1月22日（月）センター招聘研究者として、コロンビア大学 Columbia University（アメリカ合衆国）Professor・Gerald Curtisジェラルド・カーチスが“日本の保守に関する調査”の研究のため来日（1月29日まで滞在）

1月31日（水）センター主催拡大研究会開催
 15:00-16:30

演 題： 「米国から見た安倍政権」
 講 師： コロンビア大学教授・ジェラルド・カーチス

場 所： 西1号館4階アジア太平洋センター会議室

出席者： 16名

2月3日（土）センター派遣で所長が海外出張（2月6日帰国）

出張者： 成蹊大学教授・鈴木健二

調査地： 北京（中国）

目的： 本センター開催予定のシンポジウム打ち合わせのため

2月22日（木）鈴木プロ叢書“Nation-States and Media The Question of National Identity”刊行

3月3、4日（土、日）アジア・政治・アート研究会開催

両日とも 9:00 - 21:00

琴仙姫、呉夏枝、金城満、高橋悠治、イトー・ターリ、5人のアーティストによる作品発表

以下は、その作品についての討論のための報告

共同司会： 新城郁夫、李静和

報告者： 浜邦彦（東京外国語大学）、早尾貴

紀（東京外語大学）、崔真碩（津田塾大学）、浅川志保（山形国際ドキュメンタリー - 映画祭）

テーマ： 「東アジアにおけるディアスポラ・アート」「アートと抵抗」について

報告者： 金恵信（学習院大・非常勤講師）、北原恵（甲南大学）

テーマ： 「アートとジェンダー」「近代美術、民衆美術」について

報告者： ブブ・ド・ラ・マドレーヌ（アーティスト）、伊藤由紀子（広島・アート・ドキュメンタリーキュレーター）

テーマ： 「パフォーマンス・アート 実践の場から」「広島における平和意識とアート・キュレーション」について

報告者： 濱治佳（山形国際ドキュメンタリー - 映画祭）、本山謙二（評論家）、東琢磨（評論家）、池内靖子（立命館大学・教授）

テーマ： 「石のある島々の文化」「路上の文化政治（沖縄の路上を例に）」について

場 所： 佐喜眞美術館

参加者： 120名以上

3月4日（日）センター派遣で特別研究員が海外出張（3月9日帰国）

出張者： 特別研究員・小宮山真美子

調査地： チェンマイ（タイ）

目的： 学術交流協定校チェンマイ大学へ視察及び調査

3月5日（月）綾部プロ叢書『辺縁のアジア - <ケガレ>が問いかけるもの -』刊行

3月18日（日）センター派遣で特別研究員が海外出張（3月24日帰国）

出張者： 特別研究員・川上代里子

調査地： プリスベン（オーストラリア）

目的： グリフィス大学における研究状況の調査、図書館などの施設見学、Griffith Asia Institute への訪問

3月21日（水）センター派遣で所員が海外出張（3月29日帰国）

出張者： 成蹊大学教授・佐藤バーバラ

調査地： ボストン、ニューヨーク（アメリカ）

目的： ハーバード大学ライシャワー研究所訪問、Association Asian Studies 学会発表

2006 年度運営委員会開催の記録

- 4月18日(火) 第1回運営委員会
 議題：1. センターの年間スケジュールについて
 2. 特別研究員の内規改正及び募集要項
 3. 2005年度研究センター予算決算について
 4. プロジェクト報酬謝礼費取り扱いについて
- 5月16日(火) 第2回運営委員会
 議題：1. 特別研究員採用について
 2. 国際的学術活動助成応募者の選定
 3. CAPS 通信企画書について
- 6月13日(火) 第3回運営委員会
 議題：1. 国際的学術活動助成応募者の選定
 2. 再査読料について
- 7月11日(火) 第4回運営委員会
 議題：1. センター資料利用既定の一部変更について
 2. 客員研究員用カードキーのデータ内容の追加について
- 10月3日(火) 第5回運営委員会
 議題：1. 25周年シンポジウムの中止について
 2. 2007年度研究プロジェクトについて
 3. 2007年度予算について
- 10月24日(火) 第6回運営委員会
 議題：1. 2007年度センター予算について
 2. 国際的学術活動助成の応募者の選定について
- 11月14日(火) 第7回運営委員会
 議題：1. センター移転について
 2. 次年度国際シンポジウム等新規事業の具体案について
- 1月23日(火) 第8回運営委員会
 議題：1. 2007年度国際的学術活動助成の一時中止について
 2. 2006年度内の会議予定について
- 2月27日(火) 第9回運営委員会
 議題：1. 新年度新規事業について
 2. 2007年度シンポジウムについて
 3. 特別研究員の採用について

2006 年度所員会議開催の記録

- 4月11日(火) 第1回所員会議
 5月9日(火) 第2回所員会議
 6月6日(火) 第3回所員会議
 7月4日(火) 第4回所員会議
 9月26日(火) 第5回所員会議
 10月17日(火) 第6回所員会議
 11月7日(火) 第7回所員会議
 1月16日(火) 第8回所員会議
 2月20日(火) 第9回所員会議

2007 年度研究センター構成メンバー

所長・運営委員長	鈴木 健二	文学部教授
運営委員	伊藤 克容	経済学部教授
	小島 紀徳	理工学部教授
	堀内 正樹	文学部教授
	李 静和	法学部教授
所 員	近藤 正	経済学部教授
	里川 重夫	理工学部教授
	佐藤バーバラ	文学部教授
	森 雄一	文学部准教授
	飯田 高	法学部准教授
特別研究員	川上 代里子	
	小宮山 真美子	
研究助成課担当課長	神田 昭子	
主 査	室井 直子	
派 遣	片岡 恭子	
	高嶋 八寿子	

CAPS Newsletter No.94

2007年4月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
 〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/